



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月2日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	575	18.3	16	△11.3	21	14.7	14	47.3
2021年3月期第1四半期	486	△1.1	18	△69.1	18	△69.7	9	△76.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.09	3.02
2021年3月期第1四半期	2.03	1.99

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,273	1,855	80.3
2021年3月期	2,292	1,841	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,824百万円 2021年3月期 1,810百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070	5.1	20	△68.6	20	△69.5	15	△64.8	3.13
通期	2,250	7.0	35	△65.1	30	△73.9	20	△79.9	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,791,600株	2021年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	150,095株	2021年3月期	150,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	4,641,505株	2021年3月期1Q	4,790,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、国際経済の回復に伴う中国及び欧米向けの輸出が増加し、製造業を中心に景況感の改善がみられました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う3度目の緊急事態宣言やまん延防止等の重点措置により、外出自粛や休業要請等の制約が個人消費の下押し要因となり、感染拡大による経済全般の下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響については、依然不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、多くの顧客企業において、システムを自社構築するオンプレミス型からクラウド型への移行需要が拡大していることに加え、近年では、通信販売やインターネットによる問い合わせ機会の増加に伴うコールセンター業務需要も拡大しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、官公庁や自治体等の公共分野の案件の増加、3密回避や事業継続計画（BCP）等の観点での在宅コールセンターの構築ニーズが高まっているほか、SNSの普及に伴うチャットやLINE等の多様なチャネルでの問い合わせ対応も急務となっております。

このような環境のもと、当社は、前事業年度より、中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づく次世代コールセンターシステムに関する知的システムの開発に取り組み、人材育成や開発力強化等を含めた先行的な開発投資を進めております。

当第1四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型への移行市場を主要ターゲットとして、電話系サービスを中心とした拡販に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共分野のスポット案件や、回線事業者との協業販売による在宅コールセンター案件等、新規案件の獲得に努めるとともに、既存顧客につきましては、定期的なヒアリング訪問や、システムバージョンアップ等のリテンション活動を推進してまいりました。さらに、多様なチャネルでの問い合わせ対応として、2020年5月12日に公表いたしました中期経営計画に基づき、前年度サービス提供を開始したFAQシステム「CollasQ」及び統合型チャットサービス「Challbo」、コールセンターの働き方改革やAI化に寄与する音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」等のオンラインセミナーやWeb施策の推進等、販路拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、575,647千円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

・@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、前事業年度における大型案件の契約終了等があった一方で、オンプレミス型からクラウド型へのリプレイス案件、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件、通販需要の拡大に伴う物流関連の業務拡大に伴い新規案件の獲得がありました。

これらの結果、期間平均利用席数は7,811席（同595席増）、売上高は388,022千円（同7.4%増）となりました。

・COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件、コストメリットや在宅勤務での利用が可能な点等から、新規案件が堅調に増加しております。

これらの結果、期間平均利用チャネル数は3,081チャネル（同1,583チャネル増）、売上高は119,835千円（同93.6%増）となりました。

・COLLABOS CRM 及び COLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、主に「COLLABOS PHONE」と組み合わせたご利用案件、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件等、新規案件の獲得がありました。これらの結果、「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は2,476ID（同467ID増）、売上高は38,712千円（同20.8%増）となりました。また、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は910ID（同75ID増）、売上高は11,053千円（同1.7%増）となりました。

売上原価につきましては、352,773千円(同24.8%増)となりました。主な増加要因としては、新規導入案件や新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件等の案件拡大に伴う通信利用料の増加及び物品販売等による仕入れの発生、また、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費及び外注費の増加によるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」関連で231,537千円(同13.1%増)、「COLLABOS PHONE」で91,343千円(同92.0%増)、「COLLABOS CRM (Outbound Edition含む)」で14,857千円(同0.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、206,210千円(同11.2%増)となりました。主な増加要因としては、人員の増加に伴う人件費等の増加、中期経営計画に基づく新規開発に要する業務委託費の増加等によるものであります。

これらの結果、営業利益につきましては、16,663千円(同11.3%減)となりました。経常利益につきましては、21,038千円(同14.7%増)となりました。主な増加要因としては、違約金及び助成金を営業外収益に計上したことによるものであります。

四半期純利益につきましては、14,332千円(同47.3%増)となりました。主な増加要因としては、前第1四半期会計期間において、非連結子会社の株式会社シーズファクトリーに関する関係会社株式評価損及び関係会社債権放棄損を特別損失に計上したことによるものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、従来の会計処理と比較して、当第1四半期累計期間の売上高が1,251千円、売上原価が1,251千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて18,934千円減少し、2,273,159千円となりました。主な要因は、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加があった一方で、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて33,266千円減少し、417,186千円となりました。主な要因は、現有サービス及び新サービスへのITソリューション開発投資等に伴う未払金の増加があったものの、リース料決済によるリース債務の減少、買掛金の支払い及び未払消費税等の納付による減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の部は、前事業年度末に比べて14,332千円増加し、1,855,972千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,510	1,560,096
売掛金	253,878	225,539
商品及び製品	24	1,943
前払費用	24,132	32,746
未収還付法人税等	5,891	6,471
その他	6,335	1,466
貸倒引当金	△101	△90
流動資産合計	1,829,670	1,828,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,493	33,493
減価償却累計額	△20,474	△21,876
建物(純額)	13,019	11,616
工具、器具及び備品	412,428	414,010
減価償却累計額	△382,711	△386,741
工具、器具及び備品(純額)	29,716	27,268
リース資産	569,463	569,463
減価償却累計額	△350,350	△370,883
リース資産(純額)	219,113	198,580
有形固定資産合計	261,849	237,465
無形固定資産		
ソフトウェア	88,763	88,291
ソフトウェア仮勘定	46,219	55,169
その他	414	414
無形固定資産合計	135,397	143,875
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	311	272
差入保証金	16,083	14,591
破産更生債権等	1,199	1,196
繰延税金資産	33,698	33,698
貸倒引当金	△228	△225
投資その他の資産合計	65,175	63,644
固定資産合計	462,422	444,985
資産合計	2,292,093	2,273,159

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,031	89,395
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	92,597	90,435
未払金	29,912	41,443
未払費用	1,454	2,221
未払法人税等	7,967	10,099
未払消費税等	29,279	18,458
前受金	3,398	4,084
賞与引当金	20,000	17,613
その他	3,670	7,481
流動負債合計	304,311	291,233
固定負債		
リース債務	146,141	125,952
固定負債合計	146,141	125,952
負債合計	450,453	417,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,285,419	1,299,752
利益剰余金合計	1,285,419	1,299,752
自己株式	△104,672	△104,672
株主資本合計	1,810,456	1,824,789
新株予約権	31,183	31,183
純資産合計	1,841,640	1,855,972
負債純資産合計	2,292,093	2,273,159

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	486,793	575,647
売上原価	282,567	352,773
売上総利益	204,226	222,873
販売費及び一般管理費	185,437	206,210
営業利益	18,788	16,663
営業外収益		
受取利息	3	-
受取手数料	519	-
違約金収入	102	1,375
助成金収入	-	3,583
雑収入	5	91
営業外収益合計	630	5,050
営業外費用		
支払利息	1,081	675
営業外費用合計	1,081	675
経常利益	18,337	21,038
特別利益		
新株予約権戻入益	996	-
特別利益合計	996	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,395	-
関係会社債権放棄損	2,396	-
特別損失合計	3,792	-
税引前四半期純利益	15,541	21,038
法人税等	5,811	6,705
四半期純利益	9,729	14,332

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第1四半期累計期間の売上高が1,251千円、売上原価が1,251千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。